



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 アルプスアルパイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6770 URL <https://www.alpsalpine.com/j/ir/index.html>

代表者 （役職名）代表取締役 社長 CEO （氏名）泉 英男

問合せ先責任者（役職名）代表取締役 専務執行役員 COO 兼 CFO （氏名）小平 哲 TEL 050(3613)1581

半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	505,711	3.1	21,222	89.2	24,709	201.6	13,284	—
2025年3月期中間期	490,311	3.2	11,214	5.4	8,193	△51.6	1,014	△84.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 24,615百万円（—％） 2025年3月期中間期 △7,875百万円（—％）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	65.19	65.19
2025年3月期中間期	4.93	4.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	767,433	426,716	55.4	2,112.38
2025年3月期	740,715	415,515	55.9	2,013.07

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 425,155百万円 2025年3月期 413,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期	—	30.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	975,000	△1.6	32,000	△6.2	36,000	17.9	17,000	△55.1	83.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	219,281,450株	2025年3月期	219,281,450株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	18,012,556株	2025年3月期	13,628,814株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	203,790,577株	2025年3月期中間期	205,617,974株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
(決算補足説明資料の入手方法について)
2025年10月31日 (金) に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は日本をはじめ北米、欧州、中国、その他アジアを中心に23の国と地域に183拠点をもち、約15,000種類の製品・サービスを車載市場、モバイル市場、民生市場向けに販売しています。車載市場では、主に日本・北米・欧州の大手自動車メーカー向けに直接販売するTier1ビジネスを中心に、世界中の自動車部品メーカー向けに販売するTier2ビジネスも行っています。モバイル市場では、大手スマートフォンメーカーをはじめ、その他モバイル関連製品を扱う顧客にも販売を行っています。また、民生市場では、自動車やモバイル製品以外のパソコン、家電、ゲーム機器や一部産業機器等のメーカーに販売しています。

当中間連結会計期間における事業環境は、世界経済における各国の政策転換や地政学リスクの高まり、米国の追加関税等の影響で、不確実性が高い状況です。また前年同期比で、円高により売上高及び営業利益が押し下げられています。車載市場では、Tier2ビジネスは引き続き堅調に推移しています。Tier1ビジネスは、当社主要顧客である日本・北米・欧州の自動車メーカーが、前年度に中国市場での競争激化により減産の影響を受けましたが、今年度は前年同期比で横ばいからやや持ち直しの傾向が見られます。モバイル市場では、大手スマートフォンメーカー向けが堅調です。民生市場では、ゲーム機器向けやその他電子部品の需要が拡大しています。

当中間連結会計期間における経営成績の概況については以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高は内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<コンポーネント事業>

売上高は、民生市場向け製品やモバイル市場向け製品の需要拡大により増加しました。営業利益は、円高による押し下げ影響や製品構成の変化による変動費率の上昇がありましたが、売上高の増加により、前年同期比で増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるコンポーネント事業の売上高は1,891億円（前年同期比6.3%増）、営業利益は178億円（前年同期比6.9%増）となりました。

<センサー・コミュニケーション事業>

売上高は、モバイル市場向けの小型フォトプリンターが伸長している一方、車載市場向け製品が従来モデルのキーレスエントリーシステム製品からデジタルキー製品への置き換えによる端境期にあたることやパワーインダクターの事業譲渡により全体として減少しました。営業利益は、売上高の減少のほか、変動費率の上昇、開発費や固定費の増加により前年同期比で減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるセンサー・コミュニケーション事業の売上高は421億円（前年同期比3.1%減）、営業損失は29億円（前年同期における営業損失は6億円）となりました。

<モビリティ事業>

2026年3月期より従来の「モジュール・システム事業」を「モビリティ事業」へ名称を変更しました。

売上高は、前年度に中国市場における当社主要顧客である日本・北米・欧州自動車メーカーの減産による影響がありましたが、今年度は横ばいからやや持ち直しの傾向が見られることや、新製品の発売等により増加しました。営業利益は、売上高の増加のほか、不採算製品の縮小・改善や一昨年度に生産を開始した製品の異常費用の改善、貸倒引当金繰入額の減少や操業度差異等の改善により前年同期比で増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるモビリティ事業の売上高は2,645億円（前年同期比2.2%増）、営業利益は57億円（前年同期における営業損失は52億円）となりました。

営業外収益（持分法による投資利益）の計上について

当中間連結会計期間において、主に当社の持分法適用会社である(株)アルプス物流が保有する不動産の流動化取引を実施したこと等による持分法による投資利益55億円を営業外収益に計上しました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高5,057億円（前年同期比3.1%増）、営業利益212億円（前年同期比89.2%増）、経常利益247億円（前

年同期比201.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益132億円(前年同期における親会社株主に帰属する中間純利益は10億円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における総資産は前連結会計年度末と比べ267億円増加の7,674億円、自己資本は111億円増加の4,251億円となり、自己資本比率は55.4%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加と、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ85億円増加の5,035億円となりました。

固定資産は、投資有価証券、機械装置及び運搬具の増加と、繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ181億円増加の2,639億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払費用の増加と、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ128億円増加の2,397億円となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加と、長期借入金、持分法適用に伴う負債の減少等により、前連結会計年度末と比べ26億円増加の1,010億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ144億円減少し、1,329億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、342億円(前年同期は179億円の増加)となりました。この増加は、主に税金等調整前中間純利益242億円、仕入債務の増加額174億円及び減価償却費166億円による資金の増加と、売上債権の増加額97億円、持分法による投資損益55億円及び棚卸資産の増加額52億円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、270億円(前年同期は212億円の減少)となりました。この減少は、主に有形及び無形固定資産の取得による支出279億円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、235億円(前年同期は330億円の減少)となりました。この減少は、主に長期借入金の返済による支出201億円、自己株式の取得による支出71億円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間においては、7月31日に発表した連結業績予想に対し、売上高の増加に加え、モビリティ事業において顧客の開発計画の変更により開発費の一部を第3四半期以降に執行延期したこと等により、営業利益は大幅な増加となりました。更に、持分法適用会社である(株)アルプス物流が保有する不動産の流動化取引に伴い、持分法による投資利益が増加したことにより、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益も増加となりました。

第3四半期以降の業績見通しについては、想定為替レートの変更を反映しています。売上高は、各事業ともに7月31日に公表した連結業績予想と概ね同水準で推移する見込みですが、モビリティ事業における開発費の一部を下期に執行延期する予定であること、並びに法人税等の見直しを行ったことにより、同日に公表した連結業績予想を修正します。

第3四半期以降の為替レートは、1米ドル=145.00円、1ユーロ=170.00円、1人民元=20.50円にて試算しています。

なお、業績予想には、現時点で入手可能な将来予測に基づく情報が含まれています。今後も為替の変動、各市場の需要増減等の不確定要素により、実際の業績が業績予想と大幅に異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,941	133,036
受取手形及び売掛金	166,841	179,398
商品及び製品	69,331	74,611
仕掛品	18,841	18,771
原材料及び貯蔵品	50,462	53,891
その他	43,453	45,104
貸倒引当金	△1,926	△1,301
流動資産合計	494,946	503,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,484	130,182
減価償却累計額及び減損損失累計額	△89,757	△91,847
建物及び構築物(純額)	36,726	38,335
機械装置及び運搬具	346,102	353,501
減価償却累計額及び減損損失累計額	△297,101	△300,744
機械装置及び運搬具(純額)	49,001	52,757
工具器具備品及び金型	154,306	157,978
減価償却累計額及び減損損失累計額	△139,805	△141,806
工具器具備品及び金型(純額)	14,500	16,172
土地	16,335	16,445
建設仮勘定	20,108	20,079
有形固定資産合計	136,673	143,790
無形固定資産	22,031	24,882
投資その他の資産		
投資有価証券	60,033	69,474
繰延税金資産	15,234	14,325
退職給付に係る資産	364	168
その他	13,593	13,944
貸倒引当金	△2,162	△2,665
投資その他の資産合計	87,064	95,248
固定資産合計	245,769	263,920
資産合計	740,715	767,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,381	109,621
短期借入金	44,288	35,812
未払費用	14,093	15,592
未払法人税等	7,350	8,119
賞与引当金	10,087	10,940
製品保証引当金	9,680	9,351
その他の引当金	1,870	1,812
その他	49,109	48,450
流動負債合計	226,861	239,701
固定負債		
長期借入金	56,499	55,388
繰延税金負債	23,717	28,381
退職給付に係る負債	13,194	12,931
役員退職慰労引当金	66	68
持分法適用に伴う負債	2,009	1,386
環境対策費用引当金	796	873
その他	2,055	1,983
固定負債合計	98,338	101,015
負債合計	325,200	340,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	123,872	123,831
利益剰余金	213,942	221,057
自己株式	△28,254	△35,257
株主資本合計	348,289	348,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,154	26,207
土地再評価差額金	△476	△476
為替換算調整勘定	48,699	56,281
退職給付に係る調整累計額	△5,672	△5,218
その他の包括利益累計額合計	65,704	76,794
新株予約権	5	2
非支配株主持分	1,515	1,557
純資産合計	415,515	426,716
負債純資産合計	740,715	767,433

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	490,311	505,711
売上原価	405,627	416,070
売上総利益	84,683	89,640
販売費及び一般管理費	73,469	68,418
営業利益	11,214	21,222
営業外収益		
受取利息	999	933
受取配当金	876	868
持分法による投資利益	803	5,571
その他	356	389
営業外収益合計	3,036	7,762
営業外費用		
支払利息	554	418
為替差損	4,633	3,054
その他	870	802
営業外費用合計	6,057	4,275
経常利益	8,193	24,709
特別利益		
固定資産売却益	41	33
為替換算調整勘定取崩益	199	—
その他	0	0
特別利益合計	240	33
特別損失		
固定資産除売却損	91	355
減損損失	608	180
特別退職金	298	—
その他	78	4
特別損失合計	1,077	540
税金等調整前中間純利益	7,356	24,201
法人税、住民税及び事業税	4,775	6,220
法人税等調整額	1,376	4,525
法人税等合計	6,151	10,746
中間純利益	1,204	13,455
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,014	13,284
非支配株主に帰属する中間純利益	190	170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,264	3,064
為替換算調整勘定	△7,009	7,615
退職給付に係る調整額	392	470
持分法適用会社に対する持分相当額	△200	9
その他の包括利益合計	△9,080	11,160
中間包括利益	△7,875	24,615
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△8,144	24,374
非支配株主に係る中間包括利益	269	240

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,356	24,201
減価償却費	18,126	16,628
減損損失	608	180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,729	△277
受取利息及び受取配当金	△1,876	△1,801
持分法による投資損益(△は益)	△803	△5,571
売上債権の増減額(△は増加)	△10,987	△9,761
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,491	△5,227
仕入債務の増減額(△は減少)	6,621	17,452
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,318	805
未払費用の増減額(△は減少)	△3,629	1,193
その他	△2,235	388
小計	19,720	38,211
利息及び配当金の受取額	2,262	1,797
利息の支払額	△551	△425
法人税等の支払額	△3,443	△5,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,989	34,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	568	1,109
有形固定資産の取得による支出	△20,904	△21,487
無形固定資産の取得による支出	△3,075	△6,503
その他	2,128	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,283	△27,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△28,325	8,928
長期借入れによる収入	—	1,375
長期借入金の返済による支出	△2,116	△20,160
自己株式の取得による支出	△2	△7,147
配当金の支払額	△2,055	△6,169
その他	△511	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,011	△23,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,578	1,842
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,883	△14,499
現金及び現金同等物の期首残高	122,298	147,464
現金及び現金同等物の中間期末残高	84,414	132,964

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結財務諸表 計上額 (注) 3
	コンポーネ ント事業	センサー・コ ミュニケーシ ョン事業	モビリティ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	177,857	43,486	258,969	480,313	9,997	490,311	—	490,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	152	18	17	188	5,241	5,429	△5,429	—
計	178,010	43,504	258,987	480,501	15,238	495,740	△5,429	490,311
セグメント利益又は損失(△)	16,717	△651	△5,284	10,781	483	11,265	△50	11,214

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位: 百万円)

	コンポーネ ント事業	センサー・コ ミュニケーシ ョン事業	モビリティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	199	—	408	—	0	608

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結財務諸表 計上額 (注) 3
	コンポーネ ント事業	センサー・コ ミュニケーシ ョン事業	モビリティ 事業 (注) 4	計				
売上高								
外部顧客への売上高	189,120	42,122	264,566	495,809	9,901	505,711	—	505,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	125	6	12	144	5,381	5,525	△5,525	—
計	189,245	42,128	264,578	495,953	15,283	511,236	△5,525	505,711
セグメント利益又は損失(△)	17,868	△2,949	5,701	20,620	636	21,256	△34	21,222

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
4. 当中間連結会計期間より「モジュール・システム事業」としていたセグメント名称を「モビリティ事業」へ変更しています。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位: 百万円)

	コンポーネ ント事業	センサー・コ ミュニケーシ ョン事業	モビリティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	70	25	85	—	—	180

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,454,900株の取得を行っています。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が7,145百万円増加しました。当該自己株式の取得等により、当中間連結会計期間末において自己株式が35,257百万円となっています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の消却)

2025年4月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得について、2025年9月26日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所での市場買付から2025年9月29日における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)での買付けへ取得方法を変更し、2025年10月1日に対価の支払が完了しました。これを受けて、当社は、2025年10月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、取得した自己株式の全株式数の消却を決議し、2025年10月31日付けで消却しました。

1. 自己株式の消却を行った理由

株主還元策の一環として1株当たりの価値の向上、及び資本効率の向上を目的として自己株式の取得及び消却を行いました。

2. 自己株式の消却に係る事項の内容

(1) 消却対象株式の種類	当社普通株式
(2) 消却した株式の総数	11,177,700株(消却前の発行済株式総数に対する割合5.1%)
(3) 消却日	2025年10月31日
(4) 消却後の発行済株式総数	208,103,750株
(5) 消却の方法	資本剰余金及び利益剰余金からの減額

(参考)

2025年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	201,268,894株
自己株式数	18,012,556株